



新眉山クラブ
山下 博正
議員

▼環境行政について

Q 地球温暖化対策について、大きな国の目標を市でどう具現化していくのか。また、国、県との連携はどう考えているのか。

A 短期的な取り組みとしては、重点実施事項であるレジ袋削減のためのマイバッグキャンペーンの実施や生ごみの減量化推進など、身近にできるものから取り組む。長期的な展望については、省エネ法改正に伴い、来年度からエネルギー使用量が原油換算で千五百キロリットル以上の事業者について、エネルギー使用量の報告やエネルギー削減のための中長期計画の策定が義務づけられるので、その中で検討していきたい。

また、国、県との連携については、これからの諸施策の実施の動向を見ながら、制度等を最大限に活用しつつ、連携を図り、二酸化炭素排出量の削減に努めていきたい。

Q 温暖化対策に関する補助制度の整備はどう考えているのか。

A 国の施策の状況や他市の実施状況を見ながら検討していきたい。

Q 国の補助制度で利用可能な制度はどのようなものがあるのか。

A 地方自治体が利用可能なものは地域新エネルギー等導入促進事業、太陽光発電等再生可能エネルギー活用促進事業、学校工コ改修事業、低公害車普及事業等、個人を対象として住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金、高効率給湯器導入促進事業費補助金、環境対応車への買いかえ・購入補助金等、事業者等民間団体を対象として新エネルギー等事業者支援対策事業、エネルギー使用合理化事業者支援事業、エコ燃料利用促進補助事業等がある。

Q エネルギーの地産地消という言葉を目にしたことはあるか。他の自治体では、国が募集する新エネルギーパーク構想に取り組んでいるところが多数あるが、地域振興と絡め、この制度を利用する考えはないか。

A 新エネルギーの導入当たっては、地域の活性化や雇用の創出に資するほか、固有の資源や特色を生かした取り組みが必要と考えており、それぞれの地域のスペース、利用状況等を踏まえ、さまざまな角度から研究していきたい。

【その他の質問項目】

- ◇観光行政について
- ◇島原市の文化財・史跡について
- ◇大手川について



政策研究会
林田 勉
議員

▼これからのまちづくりについて

Q これまでのまちづくりの指針であった前回の市勢振興計画の検証はしたのか。

A 第六次市勢振興計画の策定に先立ち、第五次計画の現状と分析、今後の取り組みについて把握を行うため、全課を対象とした調査を実施し、聞き取りを行い、計画策定のための基礎調査報告書を作成した。

Q 今回提案された島原市基本構想で、大きく変わった点、②最優先する点は何か。

A ①まず第一に、市勢振興計画の基本的組み立てが、三つの行動方針と五つのビジョンに沿ったものになっており、その内容が市民に伝わるような構成になっている。第二に、市民の意識、ニーズをより的確に計画に反映できるよう、また市民と行政との協働の重要性にかんがみ、市民の協力を得て市勢振興計画策定市民会議を組織し、行政分野ごとに五つの部会に分かれて協議をいただき、その成果を基礎調査報告書に反映させている。第三に、島原半島全体の活性化と、合併時に策定した市町村計画を

念頭に置いた新しい島原市の半島における中核都市としての発展を進めていくことを基本とした構想となっている。②市町村建設計画に取り上げた十一の重点プロジェクトと七つの優先すべき事業である。

Q 若者に対する定住、雇用の施策は。

A 企業立地は実地条件があるので、島原市ですべて用意できればいいができない場合がある。例えば、近隣市が企業誘致した場合にどのように協力していくかということをやはり真剣に考えないといけない。

▼乗り合いタクシー実証運行について

Q 現在の運行状況と利用者の声はどうか。

A 市中心部と有明地区において、ジャンボタクシー及びバスの実証運行を行っているが、乗降客は想定したよりも若干下の数字で推移している。こういったバスがあると非常にありがたいという声も聞いたが、有明地区は乗り継ぎという形になっているので、それに対する不満の声も伺っている。

【その他の質問項目】

- ◇第一小学校建てかえ計画について
- ◇地上デジタル放送への円滑な移行推進について